

都道府県別にみた求職者の就職状況について

ハローワークを活用する求職者数や求人者数については、それぞれ都道県別にその件数を集約し、公表しているが、本レポートでは都道府県別の有効求人倍率と就職率について整理を行った。

1. 都道府県別の有効求人倍率と就職率の動向

有効求人倍率と就職率について、長期での推移をみると相関関係がみられる（図 1）。

一方、有効求人倍率と就職率について、都道府県別に平成 24 年度と平成 28 年度を比較すると、全ての都道府県で有効求人倍率は上昇しているが一部の県では就職率が低下しているなど、各指標の変化にばらつきがみられた。ただし、有効求人倍率と就職率の変化率についてみたところ、有効求人倍率の上昇率が高い地域ほど、就職率の上昇率が高い傾向にあることが示された（図 2）。

2. 都道府県別の就職状況の動向

1 でみた就職率の変化について、各都道府県の就職件数に占める求職登録時の希望職業と同じ職業に就職した件数の割合（希望一致割合）の変化率と照らし合わせて整理したところ、就職率が低下している都道府県も含めて、全ての都道府県で希望一致割合は上昇していた（図 3）。また、平成 24 年度の希望一致割合と希望一致割合の変化率についてみたところ、平成 24 年当時、希望一致割合が低かった地域ほど、上昇率が高い傾向にあることが示された（図 4）。

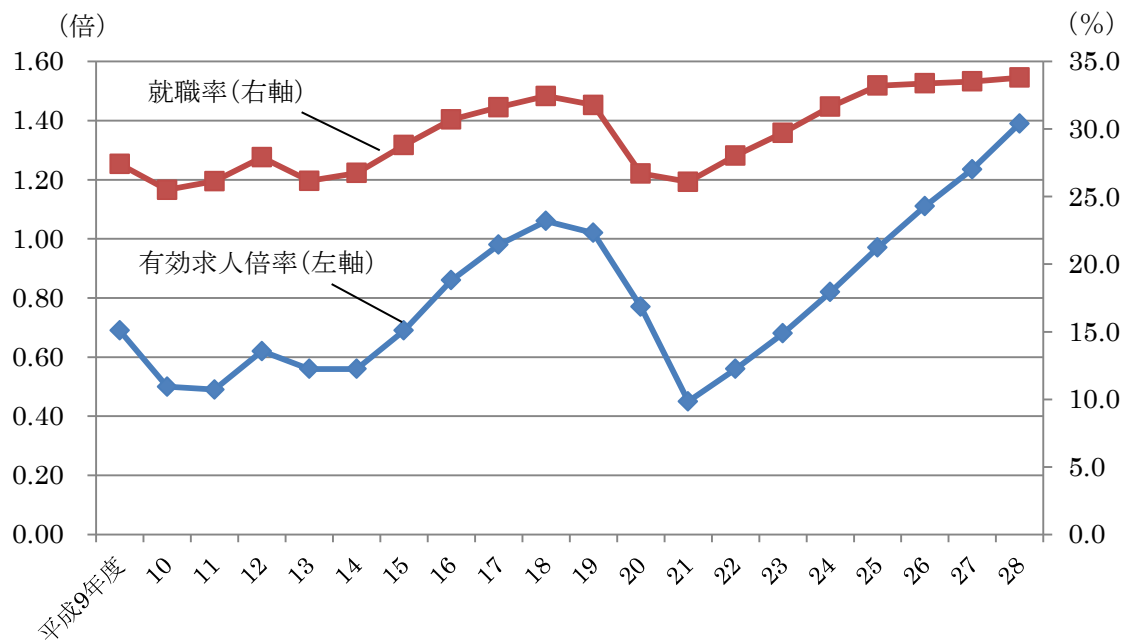
問い合わせ先

職業安定局雇用開発部地域雇用対策課

大森・原田

直通：03-3593-2580

図1 有効求人倍率と就職率の推移

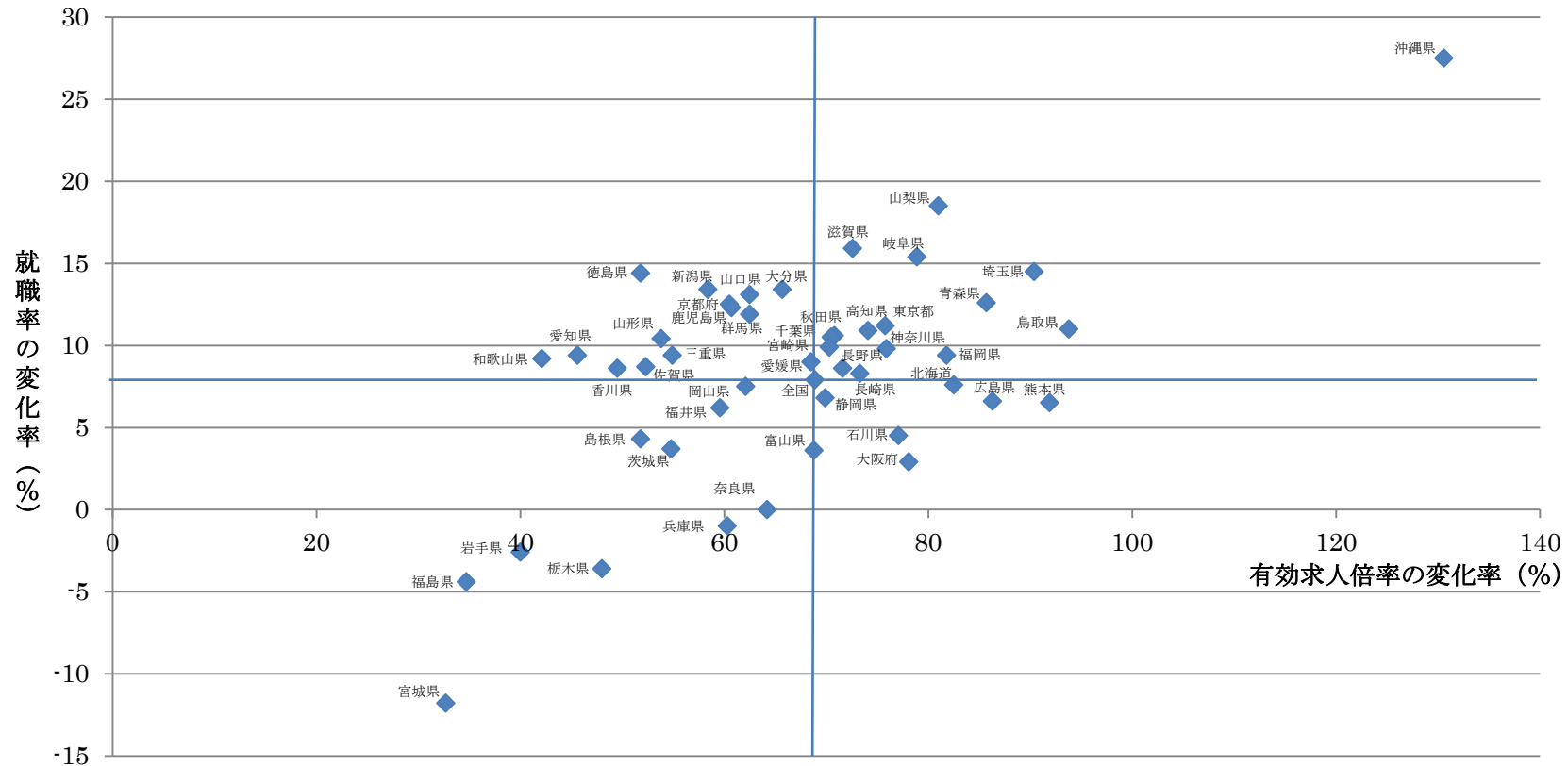


資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1. パートタイムを含む一般の数値である。

2. 就職率は就職件数を新規求職申込件数で除して算出する。

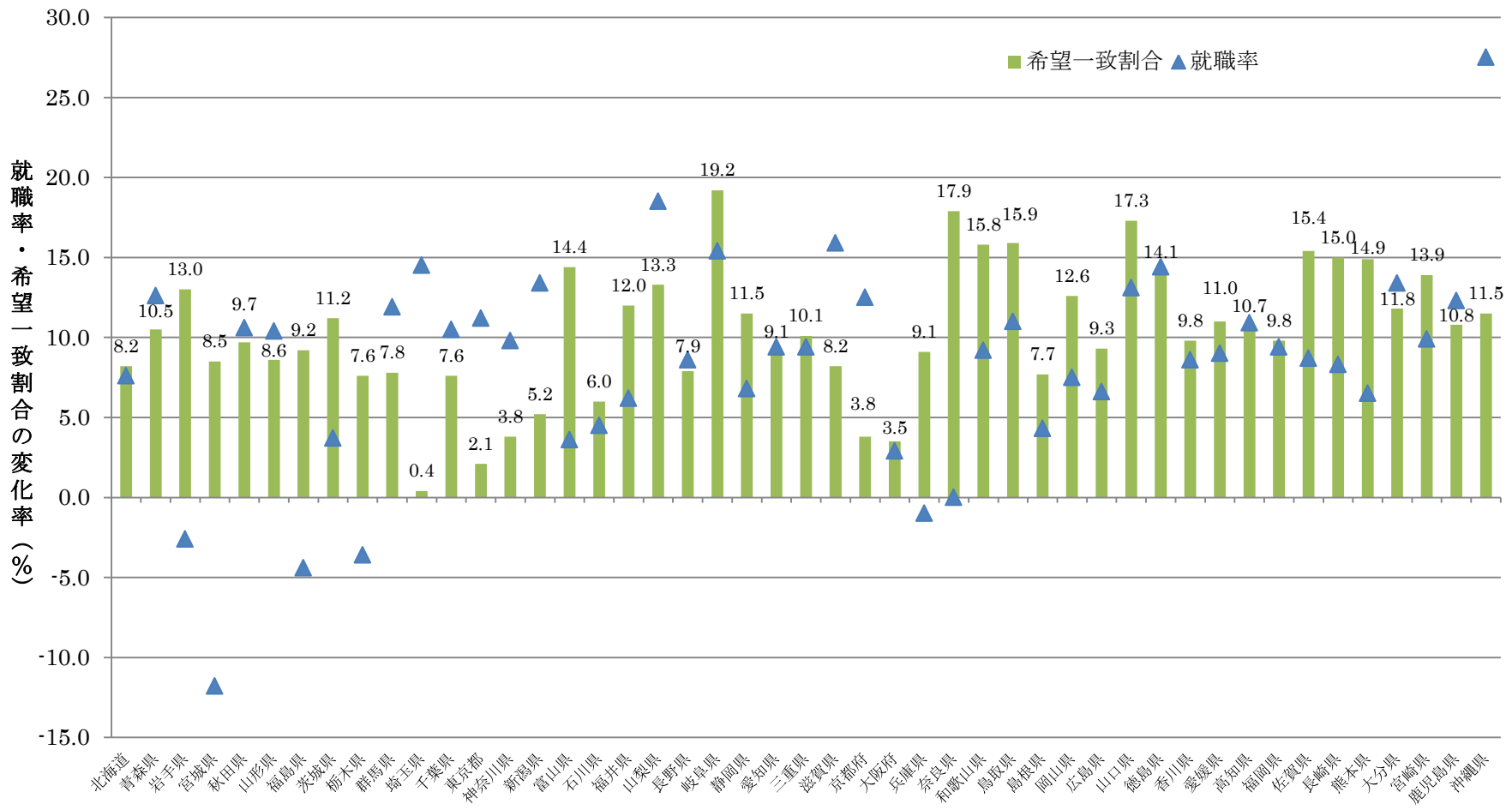
図2 都道府県別の有効求人倍率と就職率の動向（平成24年度から平成28年度）



資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

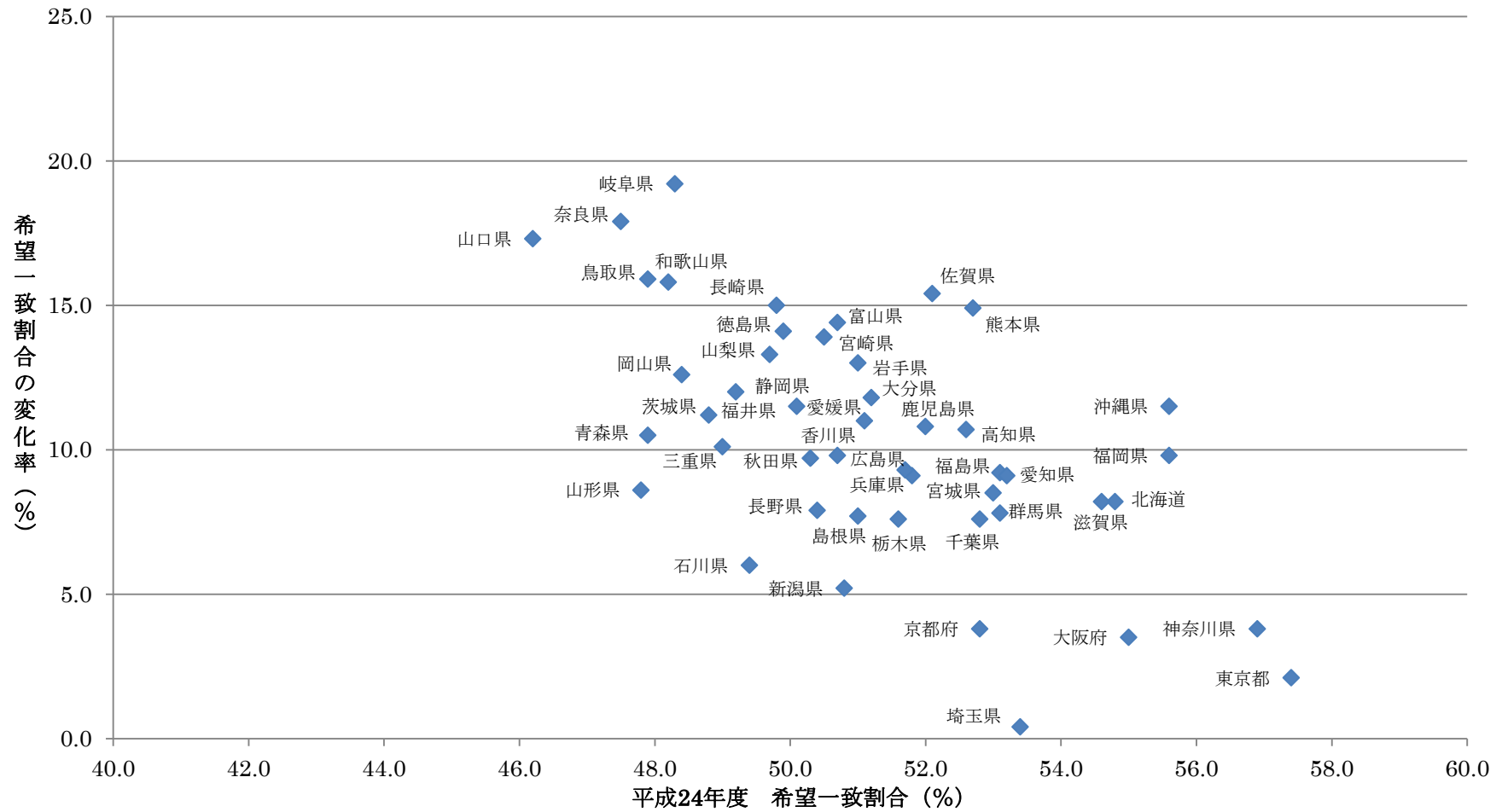
- (注) 1. パートタイムを含む常用の数値である。
 2. 就職率は就職件数を新規求職申込件数で除して算出する。

図3 都道府県別の就職状況の動向（平成24年度から平成28年度）



資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」
 (注) 1. パートタイムを含む常用の数値である。

図4 都道府県別の希望一致割合の動向（平成24年度から平成28年度）



資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」
 (注) 1. パートタイムを含む常用の数値である。